

地域ケア会議等から見えてきた地域課題

南部箕蚊屋広域連合では、町村ごとに地域ケア会議を開催し、地域の方や専門職と協議し、地域課題の整理・確認・検討を行っています。

(令和5年12月末時点)

町村	地域の現状	地域課題	検討状況	備考
南部町	・ゴミ出しやゴミの分別ができない人が多くなっている。	・ゴミ屋敷の問題が顕在化してきている。	・分別方法（写真・仕分けBOX） ・収集日を知らせる仕組み。 ・問題を相談できる人や場所の明確化。 ・ゴミ出しの難しい方への対応（あいのわボランティア、地域やコミュニティーなどの周囲の人の協力、助け合い）	
	・バスの乗車方法が変更となり公共機関の利用ができない人がある。	・公共交通機関の利用ができなくなった。 ・デマンドバスが予約システムになり障がい者、高齢者、携帯電話を持たない方など利用できない方がある。	・企画政策課と情報を共有し協力していく。 ・乗車システムをわかりやすくする。	
	・障がいのある人に対する理解や協力を得たいがどのようにしたらよいかわからない。	・地域の見守り体制を構築していく必要がある。	・本人を把握している人で情報共有していく。 ・関係者全員で共通認識を持つ。	
	・介護認定を受けた人のサービス事業所の受け入れ先がない。	・介護認定を受けた人のサービス事業所の受け入れ先がないため、町外の事業所で対応している。	・地域資源の活用。	
	・要支援認定を受けた人に入浴サービスが受けられない。	・要支援認定を受けた人に入浴サービスが受けられない。	・公民館、町内の浴場施設などで入浴ができるような仕組み。	
	・100歳体操開催集落で参加者へ聞き取りを行った結果、生活の中に不便を感じている人が多いことがわかった。	・免許返納後の通院、買い物、農業。 ・空き家、土地家屋の管理など。	・協議体で検討している事項については継続して検討重ねていく。 ・各振興協議会毎に課題を集約し地区担当保健師、事務担当と情報共有を図り、解決に向けての方向を検討していく。	
伯耆町	『地域の見守り支援』 独居や高齢者世帯、認知症高齢者が増加しているが、地域の関係が希薄になりつつある中で、地域での見守り体制を再構築する必要がある。	地域によって、近隣での見守り体制が整っている地域とそうでない地域があり、町内でも地域の見守り体制に差がある。 サロン活動や支えあい活動等、地域が主体となった活動による居場所づくりが必要だと感じる声が増えてきた。 独居高齢者や高齢のみの世帯で、ゴミ出しが困難という相談があり、支援の必要性がある。 R4年度、生活支援に関するアンケートを実施し、ゴミ出しの課題が見られた。 認知症を患った高齢者世帯の増加。 家族や地域での、正しい認知症への理解が不十分なため、理解が得られにくく対応に困惑する。	集落ごとの取り組み状況や老人クラブの有無等を把握する。また集落に出向き支え愛マップ作りを取り入れていく。 生活支援コーディネーターが中心となり、社会福祉協議会や老人クラブと協力しながら地域での通いの場の創出と継続実施の支援を行う。 モデル地域(二部・日光)での話し合いや情報交換を通して、地域の声を引き出していく。 有償ボランティア等の人材の育成について検討する。 認知症に対する正しい知識の普及啓発活動を行っていく。	
	『地域と介護・医療職等の多職種連携』 家族関係が希薄となりつつあり、公的サービスだけでは高齢者の支援が不十分となり、地域と介護・医療職等との多職種連携が求められている。 ・男性介護者の増加 ・高齢者と障がい者の同居世帯の増加 ・身寄りのない高齢者支援の困難さ ・金銭管理能力の乏しい世帯への支援の困難さ ・高齢者虐待リスクのある世帯の増加	民生児童委員とケアマネジャー双方から顔の見える関係づくりが必要だという声があがる。 課題が多様化、複合化する世帯に対する支援の困難さがあり、医療・介護・その他関係機関・地域等との多職種との連携体制の構築が求められている。	R3年度は双方に対しアンケートを実施。互いの存在や連携の必要性を求め合っていることが分かった。 R5年度は、民生児童委員（高齢者福祉部会）と町内居宅介護支援事業所のケアマネジャーとの意見交換会を開催した。 R6年度以降も意見交換会を継続していく。 地域ケア会議等の場を活用して、情報共有し支援方針を検討することで多職種の連携体制の構築を図る。	
	『移住者支援』 大山山麓に別荘地が点在しているが、一部定住者もおられ、開発時期から一定期間が経過し、高齢者が増えてきている。	居住者が限られ、それぞれが移住者であるため、地域の関係性がより一層希薄である。「地域で交流できる場があれば」と言った声がある。	R5年度から集落健康運動教室「まめまめクラブ」を定期的を実施。 R5年度は世界アルツハイマー月間事業として展示やイベント開催し、交流の場を提供した。 引き続き通いの場の継続実施ができるよう支援していく。	
	『免許返納後の生活支援』 自動車免許返納後の移動手段や生活への不安を抱える高齢者がする高齢者が多い。	デマンドバスの活用について情報提供するが、日頃からバスに乗る習慣がなく、移動手段として身近に感じにくい。	デマンドバスの活用状況について情報収集し、活用の機会をつくる。	
	自治会公民館までの移動、医療機関受診のための移動、生活支援(買い物等)と併せた移動、公共交通機関が利用困難となること、免許証返納、免許証返納後の移動や生活支援への不安の訴えが現状としてある。	移動の支援	・生活支援体制整備の推進 (買い物支援について検討中)	
	日吉津村は村内に親戚が多いことやご近所のつながりがあることが強みだが、近年の核家族化やライフスタイルの変化、高齢者世帯のみの転入など、地域社会の変化によりつながりが希薄となってきている現状がある。	声かけや見守りの支援	・生活支援体制整備の中で検討予定	
課題が複合的になる中で、解決に向かうには福祉保健課のみでは困難で、他課との協力が不可欠となってきている。庁舎内全体で来庁者の気になる様子があれば他課への情報共有やつなぐという気づきができる体制づくりができていない現状がある。	介護者支援	・多職種連携（医療と福祉の連携／民生委員・地域住民との連携／他機関との連携） ・権利擁護事業や成年後見制度の利用支援、普及啓発 ・認知症に対する理解、正しい知識の普及啓発 ・包括的相談支援体制の整備（重層的支援体制整備事業／庁舎内連携の推進）	(R4年度 末まとめ)	